

経営比較分析表（令和6年度決算）

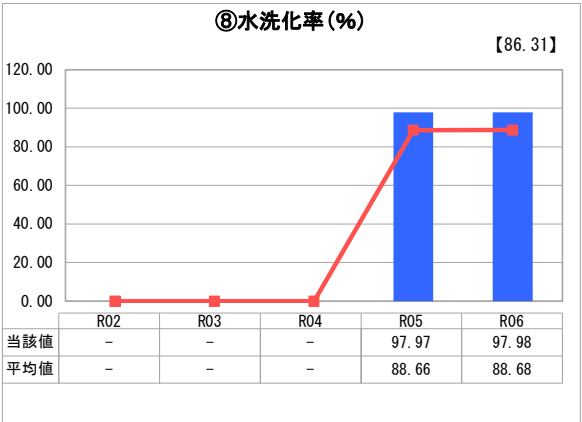
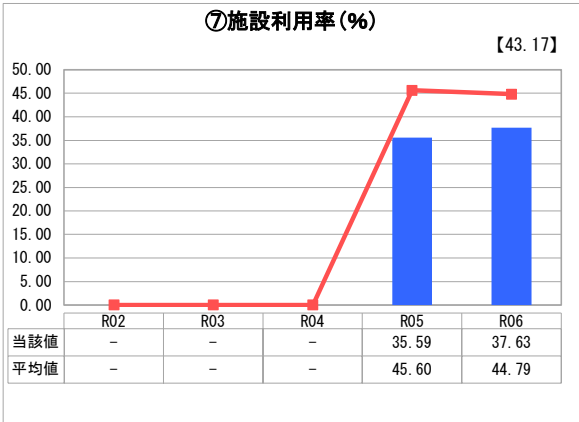
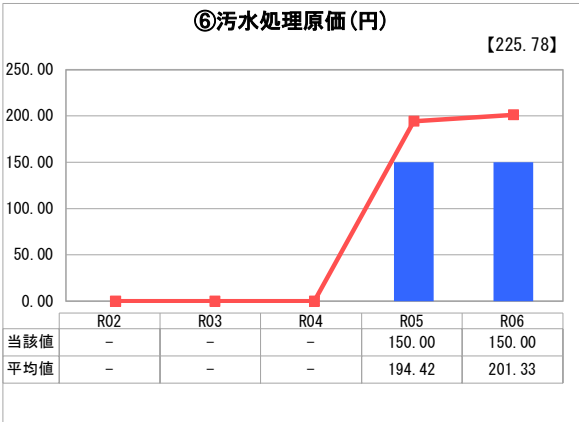
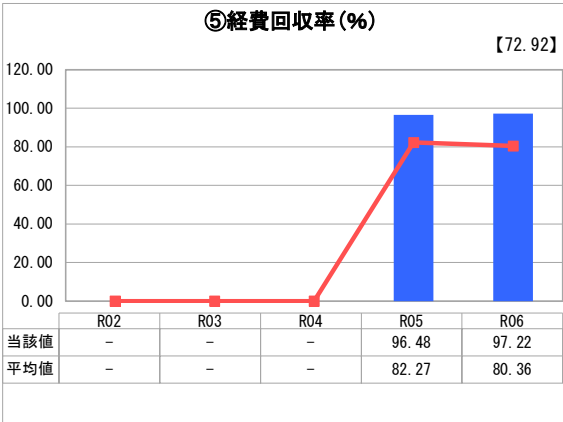
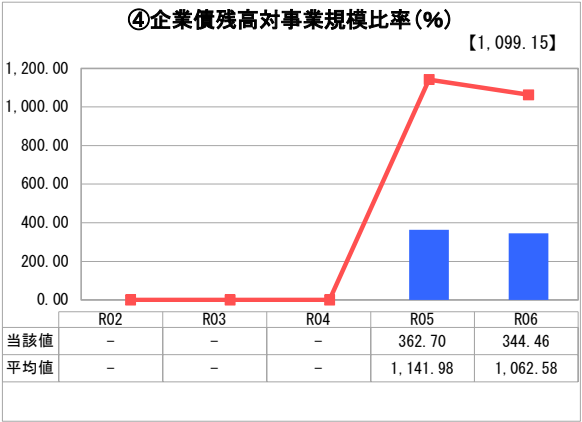
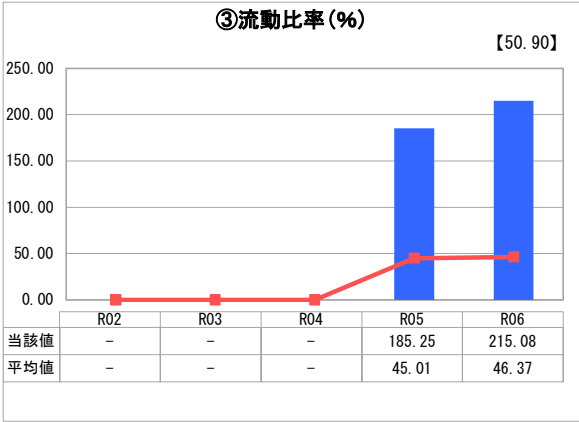
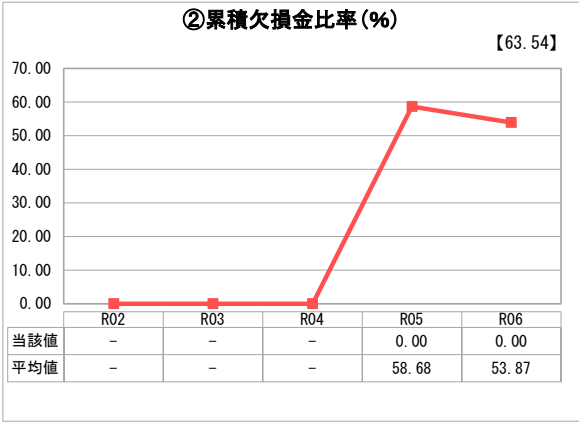
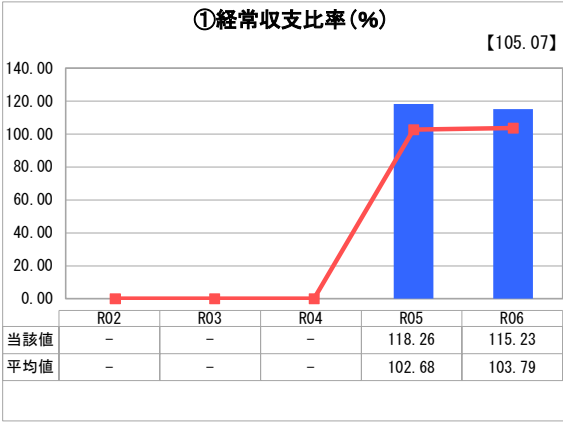
群馬県 中之条町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 63. 81 | 4. 18 | 95. 17 | 2, 200 |

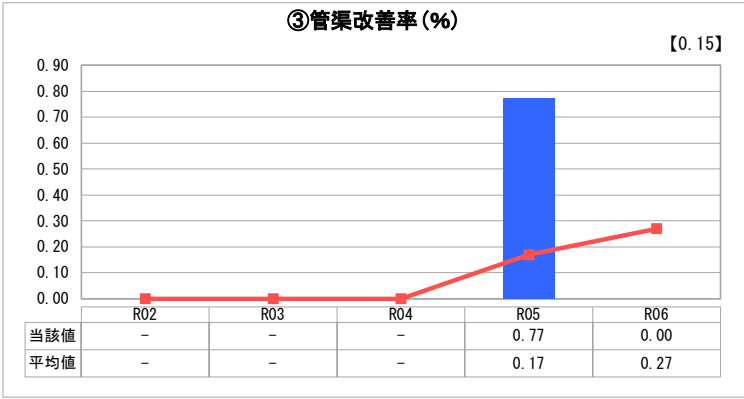
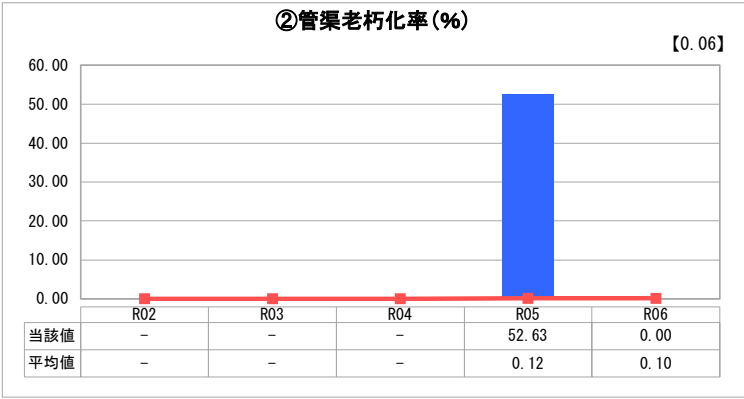
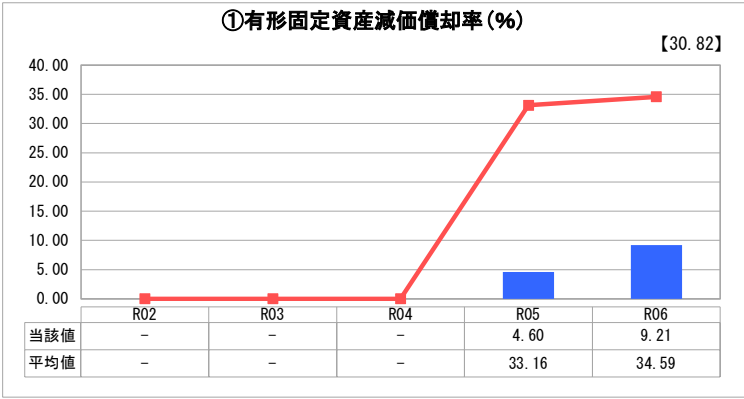
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 14, 326 | 439. 28 | 32. 61 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 593 | 0. 58 | 1, 022. 41 |

| |
|----------------|
| グラフ凡例 |
| ■ 当該団体値（当該値） |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は前年度と比較して僅かに減少したものの、100%を超える水準である。しかしながら、一般会計からの繰入金が増収益の多くの割合を占めているため、収益性を考えた効率的な整備を行うとともに使用料の増収を目指す必要がある。

③流動比率は、企業債償還額が減少していることから、類似団体と比較してかなり高い水準である。

④企業債残高対事業規模比率は、償還残高が減少していることから、類似団体と比較して低い水準にある。

⑤経費回収率は、類似団体平均を上回っているが、100%を僅かに下回っている。これは、汚水処理にかかる費用が使用料収入のみで賄えていないということであり、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が求められる。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、今後も投資の効率化や有収水量増加のための取組など経営改善が必要である。

⑦四万水質管理センター、沢渡水質管理センターの2施設で下水処理を行っている。施設利用率は、類似団体と比較して僅かに低い傾向にある。要因としては、どちらも温泉街を中心とした処理区域であることから、観光客の増減により処理水量が一定でないという特徴があるためと考えられる。コロナ禍収束後は観光客が増加傾向であるため、それに伴い利用率も向上することが予想される。

⑧水洗化率は、既に水洗便所の整備が進んでいるため、高い水準となっている。

2. 老朽化の状況について

①令和5年度の法適用時に固定資産を取得したものと捉えて取得価格を再評価したことにより、開始時点の減価償却累計額が0となった。そのため、有形固定資産減価償却率は、かなり低い水準となっている。今後は減価償却累計額の増加に伴い上昇していくことが見込まれる。

②法定耐用年数を経過した管渠がないため、管渠老朽化率は0%となっている。なお、令和5年度の数値は誤りであり、本来は0%である。

③当年度においては管渠更生工事を行わなかったため、管渠改善率は0%となった。四万処理区は昭和61年、沢渡処理区は昭和63年より供用開始し、約40年が経過していることから、計画的に更新工事を実施する必要がある。

全体総括

本町の特定環境保全公共下水道事業は、令和5年度より公営企業会計に移行した。

経営指標においては、類似団体と比較して概ね高い水準である。しかしながら、供用開始から長い年月が経過しているため、計画的な施設更新を進める必要がある。

処理区域は温泉街を含んでおり、来客数の増減が使用料収入に大きく影響することが特徴であるが、人口減少により、使用量の大幅な増加は見込めないため、収入は一般会計からの繰入金に大きく依存している状況である。

また、処理場及び管渠施設の修繕費や老朽管の更新等による支出の増加も予想されるため、維持管理等の効率化を図るとともに、使用料改定を視野に入れた経営改善を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。